

(ご参考：3/5) 日系企業・レストラン向け COVID-19 関連情報 (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

いつもお世話になっております。在シアトル日本国総領事館経済班です。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

現在の危機的状況に鑑み、このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

【参考：在シアトル日本国総領事館：[新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12/15 更新)、[経済再開情報 \(新型コロナウイルス関係\)](#) (2/1 更新)、[新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)、[州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)】

・[毎月 11 日は日本食の日 \(Japanese Restaurant Day\)](#)、[日本食フォトコンテストも実施中!](#)

1. ワクチン関連情報

(1) 3/2 州保健局 ワクチン接種情報の更新

接種状況：3月1日の時点で、州全体で1,760,668回以上のワクチンが投与されており、これは、プロバイダーや介護プログラムに提供された2,108,450回分のワクチンの76.93%近くに相当する。現在のワシントン州の接種回数は、州保健局による目標(平均45,000回/日)に近づき、平均43,765回/日まで増加している。

(2) 3/3 ワシントン州 ジョンソン・エンド・ジョンソン社製ワクチンの使用を承認

FDA (アメリカ食品医薬品局) が2月27日にジョンソン・エンド・ジョンソン社製ワクチン

の緊急使用を許可したことを受けて、インズリー知事は専門家による検討の結果、ワシントン州においても同社のワクチン使用が承認されたと発表。配送は今週開始され、ワクチン普及の加速化に向けた期待を表明している。専門家によると、同ワクチンは、接種1回で接種後少なくとも14日間はコロナ症状に対する有効性が約67%、同28日間は深刻なコロナ症状に対する有効性が約85%あるとされており、これまでのところ接種後に亡くなった人も出ていない。

なお、バイデン大統領は5月末までに米国のすべての成人分のワクチンを確保できると強調している。

(3) 3/2 & 3/4 州知事 ワクチン接種計画の更新

バイデン大統領がPre-Kから12年生までの教職員らが3月末までにワクチンを少なくとも一度は接種できるように指示したことを受けて、インズリー知事は2日、ワシントン州ワクチン接種計画における優先接種の対象に教職員らを追加するという声明を発表。

また、州知事は4日の会見において、ワクチン接種計画（タイムライン）の更新を発表し、「フェーズ1B Tier 2」を、3月22日（月）から開始する予定であるとした。「フェーズ1B Tier 2」では、①妊婦や②リスクの高い持病・障害を持つ方のほか、③ハイリスクかつ必要不可欠な業務として、閉鎖された空間で働く又は住んでおり、かつ一定以上の時間で社会的距離の継続確保ができず多くの人と交流がある、農業・漁船業・食品加工業・食品小売業・刑務所・公共交通機関・消防・法執行機関等に従事する者が新たな対象として追加された（当館注：この記事によると、レストラン従業員は対象でないとのこと）

なお、現在は同計画において「フェーズ1B Tier 1」の段階であり、高いリスクのある医療関係者等（フェーズ1A対象者）に加え、65歳以上のすべての方、複数世代の家族と住んでいる50歳以上のすべての方が接種対象となっている。

<https://www.doh.wa.gov/Emergencies/COVID19/vaccine>

(4) 3/1 シアトル市 ワクチン接種場所を拡大

シアトル市のジェニー・ダーカン市長は、レーニエビーチ及びウェストシアトルに2つの恒久的なCOVID-19検査及びワクチン接種クリニックを開設すると発表した。また、Swedish and First&Goal Inc. と提携し、ルーメンフィールド・イベントセンターに集団予防接種サイトを開設し、当サイトで毎週約5,000回の接種を行う計画であるとしている。

(5) (更新・再掲) 州保健局の日本語情報 COVID-19用のワクチン接種について

ワシントン州保健局は、以下リンクにおいて、ワクチン情報含むCOVID-19の情報を適宜日本語で提供していますのでご覧ください。先日、ご自身がいつワクチン接種を受けられるかを調

べることができる「[Phase Finder Tool](#)」も日本語化されました。ただし、下記リンク先では、1. (2) のジョンソン・エンド・ジョンソン社製ワクチンの承認前の情報で作成されており、現時点では少し情報が古くなっている点にご注意ください。

<https://www.doh.wa.gov/Emergencies/COVID19/Japanese>

<https://www.doh.wa.gov/Portals/1/Documents/1600/coronavirus/GettingVaccinated-Japanese.pdf>

2. 経済再開・企業支援情報

(1) 3/1 州知事 ワシントン州への空路からの海外渡航者に陰性証明の提出を義務づけ

インズリー知事は、米国疾病予防管理センター（CDC）発行の通達に合わせて、空路により海外からワシントン州に入る全ての渡航者に対して、到着3日以内のウイルス陰性証明書又は治癒を示す証明書の提出を義務づけるよう、州の非常事態宣言を修正した。

当館注）1月26日付け発効のCDC通達により、既に米国への渡航者に対し、航空会社が事前に陰性証明書の所持を確認することが求められているため、今回の措置による実質的な変更はないと思われます。

<https://coronavirus.wa.gov/travelers-commuters>

(2) 2/28 キング郡が COVID-19 感染率で米国で2番目に低い郡に

キング郡公衆衛生局の新たな分析によると、キング郡の人口当たりのコロナ感染率は、米国で最も人口の多い100の郡の中で、ホノルルに次いで2番目に低いことが判明した。ハワイ州は、州全体としても人口当たりの感染者が最も少なく、ワシントン州は第5位となっている。シアトルタイムズ記事は[こちら](#)

(3) 3/3 ワシントン州のコロナ累計死者数が5,000人を超える

3日に発表された2日までの集計結果で、ワシントン州の累計死者数が5,000人を超えたことが判明した。（感染状況等を示すダッシュボードは[こちら](#)）

(4) 3/5 菅首相（日本） 首都圏の緊急事態宣言の延長

日本政府は日本時間5日夜に新型コロナウイルス対策本部を開催し、今月7日に期限を迎える首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）の緊急事態宣言を21日まで2週間再延長することを決定した。菅首相は記者会見で、宣言を解除できなかったことを陳謝するとともに、2週間の延長期間を、感染拡大を抑え込むと同時に、状況をさらに慎重に見極めるために必要な期間であるとした。

なお、首都圏以外の地域については、先週の時点で解除された。

首相官邸：https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0305kaiken.html

内閣官房：<https://corona.go.jp/emergency/>

(5) 3/5 日本政府 水際対策措置に係る新たな措置

●日本時間 5 日、日本の水際対策措置に係る新たな措置が決定されました。

(https://corona.go.jp/news/pdf/mizugiwataisaku_20210305_01.pdf)

●これにより、「水際対策強化に係る新たな措置 (5) (令和 3 年 1 月 8 日)」において、緊急事態解除宣言が発せられるまで実施することとした、全ての入国者に対して出国前 72 時間以内の検査証明の提出を求めるとともに入国時の検査を実施する措置は、当分の間、継続することとされました。

●日本へのご帰国等の際には、ご留意いただくとともに、最新情報をご確認ください。

3. その他参考情報 (ジェトロビジネス短信)

『米 USTR、バイデン政権発足後初の通商政策方針を発表、2021 年の通商課題』

米国通商代表部 (USTR) は 3 月 1 日、「[2021 年の通商政策課題と 2020 年の年次報告](#)」を議会に提出した。ジョー・バイデン大統領の政権発足後、初の報告となる。新型コロナウイルス対応や国内経済の再建を優先しつつ、労働者の保護や気候変動問題への対応を通商政策の軸に置く姿勢を打ち出している。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/924f3a31bea102c3.html>

『バイデン米大統領、国家安全保障戦略の暫定的な指針を発表』

ジョー・バイデン米大統領は 3 月 3 日、「[国家安全保障戦略の暫定的な指針](#)」を発表した。正式な国家安全保障戦略を策定するまでの指針として、連邦政府各省庁に対して同指針に沿った行動をとるよう求めている。また、アントニー・ブリンケン国務長官が同指針の発表前に外交政策について演説を行い、バイデン政権が繰り返し強調している新型コロナウイルス対応や民主主義の強化、同盟関係の強化など 8 つの優先課題を特定した。

(1) 新型コロナウイルスの収束と国際的な衛生安全保障の強化、(2) 経済的危機の克服とより安定的で包摂的な国際経済の構築、(3) 民主主義の刷新、(4) 人道的で効果的な移民制度の創設、(5) 同盟・友好国との関係の再活性化、(6) 気候変動への対応とグリーン・エネルギー革命の推進、(7) 技術における主導的地位の確保、(8) 21 世紀における最大の地政学的試練である対中関係の管理。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/5b40e5cea23dfc8d.html>

『米 USTR、航空機補助金をめぐる対英追加関税を 4 カ月間停止』

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/515776335bf324d2.html>

『米テキサス州知事、フェースカバー着用令解除を発表』

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/4110d143958c5100.html>

4. ウェビナー情報

(1) ジェトロ・ウェビナー

○ (再掲) 2021 年の米国雇用労働法の注意点について

ジェトロ・ニューヨーク事務所が、在米日本企業の皆様に向けて、2021 年の米国雇用労働法の注意点について解説を行うウェビナーを 3 月 12 日に開催します。前トランプ政権からバイデン新政権に変わったことで生じる雇用労働法上の変化、長引く新型コロナウイルス (COVID-19) 関連の対応など、雇用主側が把握すべき最新動向について、3 名の弁護士を講師に招いて解説されます。

日時：3 月 12 日 (金) 12:30~14:00 (PST)

定員：3,000 名 (要事前申込、参加費無料)

申込み URL：<https://register.gotowebinar.com/register/5738994812767605519>

引き続きよろしくお願いたします。

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107